

熊野市			人口	H22国調 19,662	住民基本台帳人口 26,331	18,397	面積(k㎡)	373.63	財政力指数	0.28	市町村類型	1-1			
平成25年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)			実質赤字比率(早期健全化基準) (%)	(14.06)	H17国調 21,230	25,331	18,855	実質公債費比率							
			連結実質赤字比率(早期健全化基準) (%)	(19.06)				決算額(単位:千円, %)			左の内訳(平成25年度)				
			実質公債費比率(早期健全化基準) (%)	4.4 (25.0)	区分			平成23年度	平成24年度	平成25年度					
			将来負担比率(早期健全化基準) (%)	10.6 (350.0)								④の内訳(上位3事業)	決算額(千円)		
実質赤字比率			分子												
区分			決算額(単位:千円)									④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
A 繰上充用額			0		① 公債費充当一般財源額等(繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			1,088,264	1,094,481	1,080,879	水道事業会計		25,879		
B 支払繰延額			0		② 積立不足額を考慮して算定した額			0	0	0	紀和地区水道事業特別会計		45,906		
C 事業繰越額			0		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			7,567	8,400	8,733					
D 標準財政規模			6,971,436		④ 公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			101,487	95,111	71,785	⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)		
					⑤ 一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			89,242	82,242	79,442	紀南病院組合		60,303		
					⑥ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			0	0	0	南牟婁清掃施設組合		19,139		
					⑦ 一時借入金の利子			0	0	0					
					⑧ 特定財源の額			4,915	3,967	4,372	⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)		
					⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			106,533	96,534	92,680					
					⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,318	3,290	3,467					
					⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			758,699	848,030	881,912					
					⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			20,250	20,250	20,250					
					⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,594	1,640	1,818	⑧の内訳		決算額(千円)		
					⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			43,937	43,405	42,837	1. 国庫からの利子補給				
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]			-		A 小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]			347,314	263,118	193,503	2. 貸付金の元利償還金				
連結実質赤字比率			資金不足比率(単位:%)		B 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			6,902,969	6,993,947	6,971,436	3. 公営住宅使用料		3,384		
区分			決算額(単位:千円)		⑮ ⑨~⑬の額			934,331	1,013,149	1,042,964	4. 都市計画税				
					B 小計 [(⑮)-(⑯)]			5,968,638	5,980,798	5,928,472	5. その他		988		
					C 実質公債費比率(単年度) [A/B×100]			5.81898	4.39938	3.26396	⑯の内訳		決算額(千円)		
					実質公債費比率(3ヵ年平均) [C/3]			4.4			1. 標準税収入額等		2,027,430		
											2. 普通交付税額		4,535,850		
											3. 臨時財政対策債発行可能額		408,156		
実質収支額			将来負担比率												
一般会計等			[1] 一般会計		499,570		区分			決算額(単位:千円, %)		左の内訳			
その他の特別会計			[2] 市有林整備事業特別会計		1,435		① 一般会計等の地方債年度末残高			13,488,481		②の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
			[3] 紀和診療所事業特別会計		7,510		② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額			0					
			[4]				③ 公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額			1,079,950					
			[5]				④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			826,644		③の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
			[6]				⑤ 退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額			2,503,828		水道事業会計		707,962	
			[7]				⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			0		紀和地区水道事業特別会計		371,988	
			[8] 国民健康保険事業特別会計		110,077		⑦ 連結実質赤字額			0					
			[9] 後期高齢者医療事業特別会計		2,589		⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額			0		④の内訳(上位3組合)		決算額(千円)	
			[10]				⑨ 充当可能基金年度末現在高			4,473,316		紀南病院組合		729,182	
			[11]				⑩ 充当可能特定歳入の見込額			31,002		南牟婁清掃施設組合		52,162	
			[12]				⑪ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			12,765,091		三重県市町総合組合		45,300	
			[13]				A 小計 [(①~⑧)-(⑨~⑪)]			629,494		⑥の内訳(上位3法人)		決算額(千円)	
			[14]				⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			6,971,436					
			[15] 水道事業会計		232,581		⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			92,680					
			[16]				⑭ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,467					
			[17]				⑮ 災害復旧等に係る基準財政需要額			881,912		⑨の内訳(上位3基金)		決算額(千円)	
			[18]				⑯ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,250		財政調整基金		3,255,671	
			[19]				⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,818		減債基金		745,138	
			[20]				⑱ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			42,837		国民健康保険支支払準備基金		251,273	
			[21]				B 小計 [(⑫)-(⑱)]			5,928,472		⑩の内訳		決算額(千円)	
			[22] 紀和地区水道事業特別会計		640		⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			6,971,436					
			[23] 青年の家事業特別会計		1,073		⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			92,680					
			[24]				⑭ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,467					
			[25]				⑮ 災害復旧等に係る基準財政需要額			881,912		⑨の内訳(上位3基金)		決算額(千円)	
			[26]				⑯ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			20,250		財政調整基金		3,255,671	
			[27]				⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,818		減債基金		745,138	
			[28]				⑱ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			42,837		国民健康保険支支払準備基金		251,273	
資金不足額又は資金剰余額			A 連結実質赤字比率[(1)~[28])		0		将来負担比率 [A/B×100]			10.6			1. 国庫支出金等		
			B 標準財政規模		6,971,436		*実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。						2. 貸付金の償還金		
			連結実質赤字比率 [A/B×100]		-								3. 公営住宅の賃借料等		31,002
													4. 都市計画税(都市計画税の充当率)		
													5. その他の収入		